

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	164	事業名	津波緊急一時避難機能向上事業	事業番号	◆D-20-2-5
交付団体	いわき市	事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)		
総交付対象事業費	43,592 千円	全体事業費	43,592 千円		
事業概要					
<p>東日本大震災により甚大な津波被害を受けた市内沿岸地区において、災害に強いまちへ再生するため、今後の津波災害に対して住民等が安全かつ迅速に避難できるよう、既存の小中学校や公民館の一部改修を行い、津波災害発生時の緊急避難場所（津波避難ビル）を確保するもの。</p> <p>1. 整備内容</p> <p>(1) 緊急時に、校舎内の階段を使用して上階に上がるため、昇降口に蹴破り窓を設置する。</p> <p>(2) 施設敷地内に校庭フェンス等に蹴破りドアを設置する。</p> <p>(3) 屋上に避難した際の安全を確保するためフェンスを設置する。</p> <p>2. 整備予定施設</p> <p>箇所数：5箇所（小中学校 4箇所、公民館 1箇所）</p> <p>（地区内訳：四倉地区 1箇所、小名浜地区 2箇所、勿来地区 2箇所）</p> <p>3. 市復興事業計画への位置付け【復興事業計画（第二次）】</p> <p>○取組の柱Ⅲ「社会基盤の再生・強化 ～生活基盤の再生～」</p> <p>取組名：被災沿岸域の津波避難計画作成及び防災・減災対策施設の整備</p> <p>取組内容：「津波避難のため懇談会」を開催し、沿岸各地区の課題を抽出し、避難を軸としたハード・ソフトを組み合わせた総合的な防災・減災対策を実施する。</p> <p>（参考）津波避難のための懇談会参加者 地元自主防災会、消防団、民生・児童委員、学校教員ほか</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25 年度&gt;</p> <p>現地調査・測量・構造計算・実施設計</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <p>改修工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>・東日本大震災における地震・大津波により、大規模な浸水、地盤沈下、液状化、火災等が発生し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者と住家被害等をもたらした。</p> <p>（人的被害：死者 441 名、住家被害：全壊 7,916 棟、大規模半壊 7,277 棟、半壊 25,250 棟、一部損壊 50,079 棟）</p> <p>・特に平坦部が多く、高台が少ない箇所においては、今後の津波災害発生時にも甚大な被害が予想されることから、津波避難対策が急務とされている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※ 効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-2
事業名	都市防災総合推進事業（防災まちづくり計画策定支援）
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
<p>・ 防災まちづくり計画策定支援事業は、東日本大震災における被災状況や災害対応実態の分析を行い、災害対策の課題を整理するとともに、自然条件や社会条件の評価・検証、さらに今後起こりうる地震・津波その他災害等による被害状況を予測する災害アセスメント調査を実施し、災害に強いまちづくりを推進するため基礎資料を作成し、津波被害を受けた沿岸部においては、防災・減災対策を強化するための施設整備計画等を策定するもの。</p> <p>・ 具体的事業内容としては、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①防災アセスメント調査（沿岸部） （震災被害・避難行動分析、地震・津波シミュレーション、被害想定（津波）、津波ハザードマップ作成）</li><li>②沿岸地区別防災・減災計画策定 （津波避難計画策定、防災・減災施設整備計画策定（津波誘導サイン、避難路等））</li><li>③防災アセスメント調査（内陸部） （被害想定（断層・液状化・家屋・人的被害等）、避難所・緊急輸送ルート等の検討）</li></ul> <p>・ 防災アセスメント調査等により、災害予測、被害想定、自然条件、社会条件に関する課題整理を行っているところであるが、解決すべき課題のひとつに、避難困難区域住民の安全の確保が挙げられる。</p> <p>・ 本事業は、津波浸水危険区域内の既存公共施設を改修し、津波避難ビルに指定することで、津波発生時における避難困難区域住民の緊急避難場所を確保するものであり、「都市防災総合推進事業（防災まちづくり計画策定支援）」の効果を促進するものである。</p>	

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	164	事業名	津波緊急一時避難機能向上事業	効果促進事業	基本国費率(a)	4/5
-----	-----	-----	----------------	--------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費(b+f)			1,472	42,120			43,592
	交付対象事業費(b)			1,472	42,120			43,592
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(C)			1,472	42,120			43,592
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c			1,177	33,696			34,873
	対象外事業費(f)			0	0			0
事業工程	交付対象事業			実施設計等	工事			
	対象外事業			【第6次 既採択分】	【今回申請 分】			

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料(H25)

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	津波緊急一時避難機能向上事業	工事費 (A)	1,472		
箇所名	津波被災地域及びその周辺	控除額 (B)			
事業認可告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	1,472		
事業着手年度	平成25年度	基本国費率	4/5		
事業施行期間	平成25年度～平成26年度	交付額 (D)	1,177		
工事延長及び施行面積	5箇所	摘要			
事業完了予定期日	平成26年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		実施設計等 (現地調査・測量・ 構造計算・実施設計)	1	式	1,472
本工事費					
設計委託費	1,472				
用地費及補償費					
船舶及機械器具費					
工事費計 (A)	1,472	本工事費・計			1,472

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料(H26)

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	津波緊急一時避難機能向上事業	工事費 (A)	42,120		
箇所名	津波被災地域及びその周辺	控除額 (B)			
事業認可告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	42,120		
事業着手年度	平成25年度	基本国費率	4/5		
事業施行期間	平成25年度～平成26年度	交付額 (D)	33,696		
工事延長及び施行面積	5箇所	摘要			
事業完了予定期日	平成26年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		改修工事	1	式	42,120
本工事費	42,120				
設計委託費					
用地費及補償費					
船舶及機械器具費					
工事費計 (A)	42,120	本工事費・計			42,120

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成25年度～平成26年度)

平成25年11月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	市	No.	164	事業番号	◆D-20-2-5	事業名	津波緊急一時避難機能向上事業	事業実施主体	いわき市
項 目	平成25年度				平成26年度				備 考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
申請・諸手続き等	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■								
現地調査・測量		■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■							
構造計算			■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■						
実施設計				■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■					
(工 事)						■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■			

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

# 津波緊急一時避難機能向上事業

## 1. 事業概要

東日本大震災を踏まえ、高台までの避難に十分な時間を取れない場合などに緊急的に避難することを目的とし、小中学校・公民館の一部改修を行い、津波災害発生時の緊急避難場所（津波避難ビル）を確保するものである。

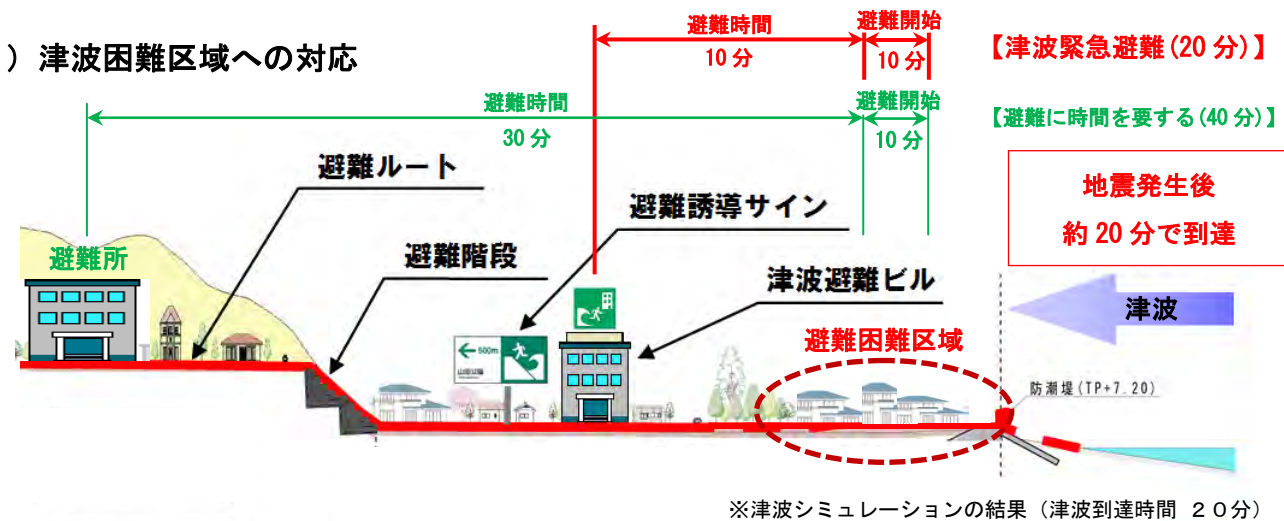
## 2. 津波避難ビル選定について

### (1) 選定のポイント

- 津波避難困難区域（平坦地が多く高台が無い区域）の緊急避難に資する施設であること。
  - 3階建て以上のRC又はSRC構造の建物であり、かつ耐震性を有する施設であること。
  - 維持管理・運用（連絡体制等）の観点から、公共施設を優先に指定する（既存ストック活用）。
- （※なお、公共施設が無い地区については民間施設の指定を行う）

〔津波避難ビル等に係るガイドライン（内閣府）〕

### (2) 津波困難区域への対応



### (3) 津波避難ビル（公共施設）改修箇所一覧

No.	施設名称	海拔	階数	避難有効階	避難可能人数	避難対象者数		
						児童・生徒数	地区避難者数	避難者数計
1	四倉中	2m	4階	屋上・4階	840人	340人	299人	639人
2	永崎小	2.8m	4階	屋上・4階	440人	226人	105人	331人
3	小名浜二小	2.7m	4階	屋上・4階	850人	476人	363人	839人
4	錦東小	2.4m	3階	屋上	250人	139人	90人	229人
5	植田公民館	2.3m	3階	屋上	140人	--	119人	119人

※ 今次災害の津波の浸水区域内及び近接区域に所在する施設を改修対象とする。

## 3. 整備内容

### (1) 緊急避難口の設置

- ・校舎昇降口及び屋上進入口に緊急避難用の「蹴破り窓」を設置する。
- （※珪酸カルシウム板（例：集合住宅バルコニー））



### (2) 屋上フェンス

- ・避難者（住民・児童・生徒）の転落を防止するため、フェンスを設置する（※高さH=1.8m、忍返し付）。

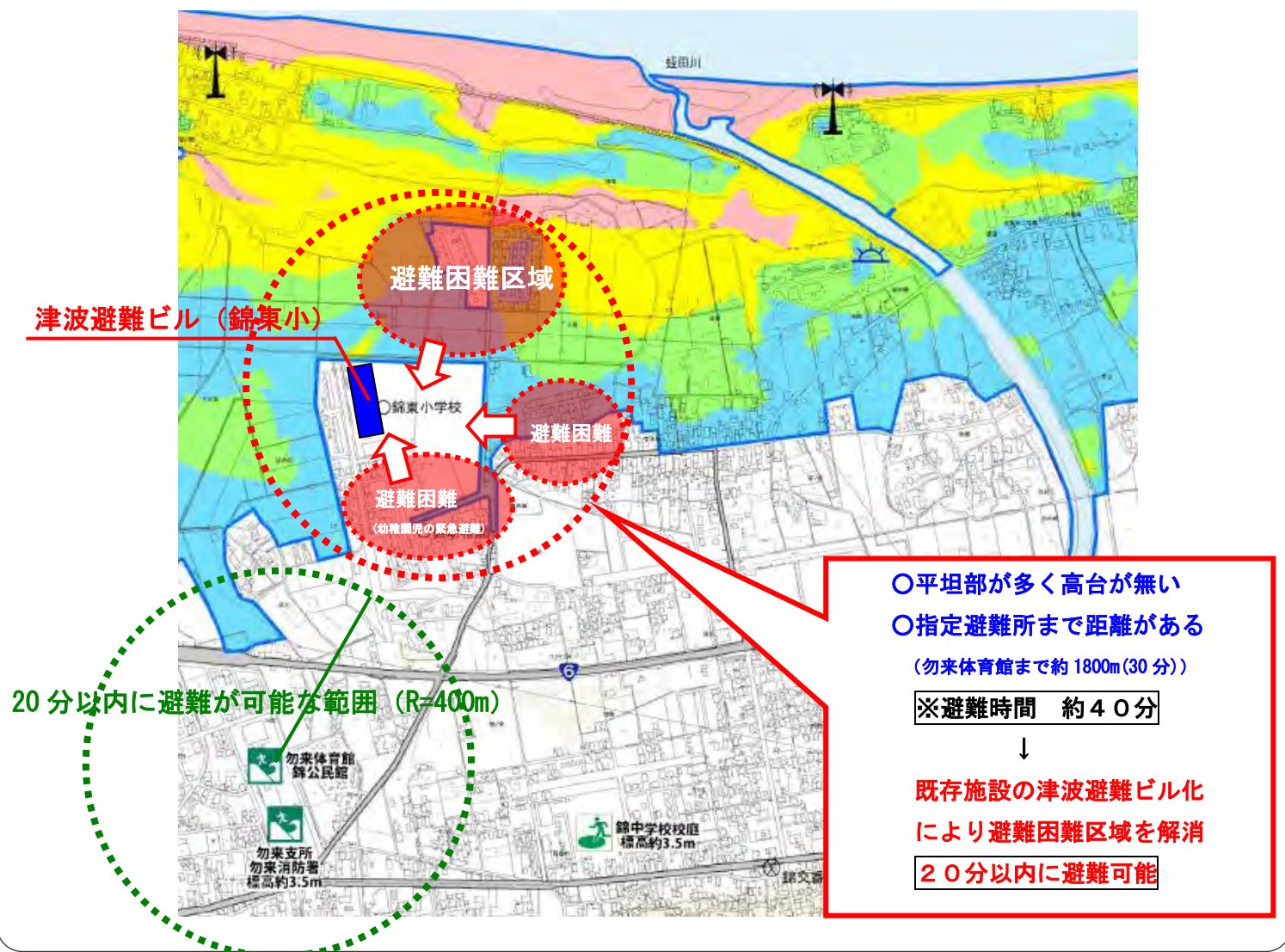


### (3) 蹴破りドア

- ・施設敷地内に校庭フェンス等に蹴破りドアを設置する。



## 4. 平面図（例：錦町須賀地区）



# 津波緊急一時避難機能向上事業〔四倉地区〕

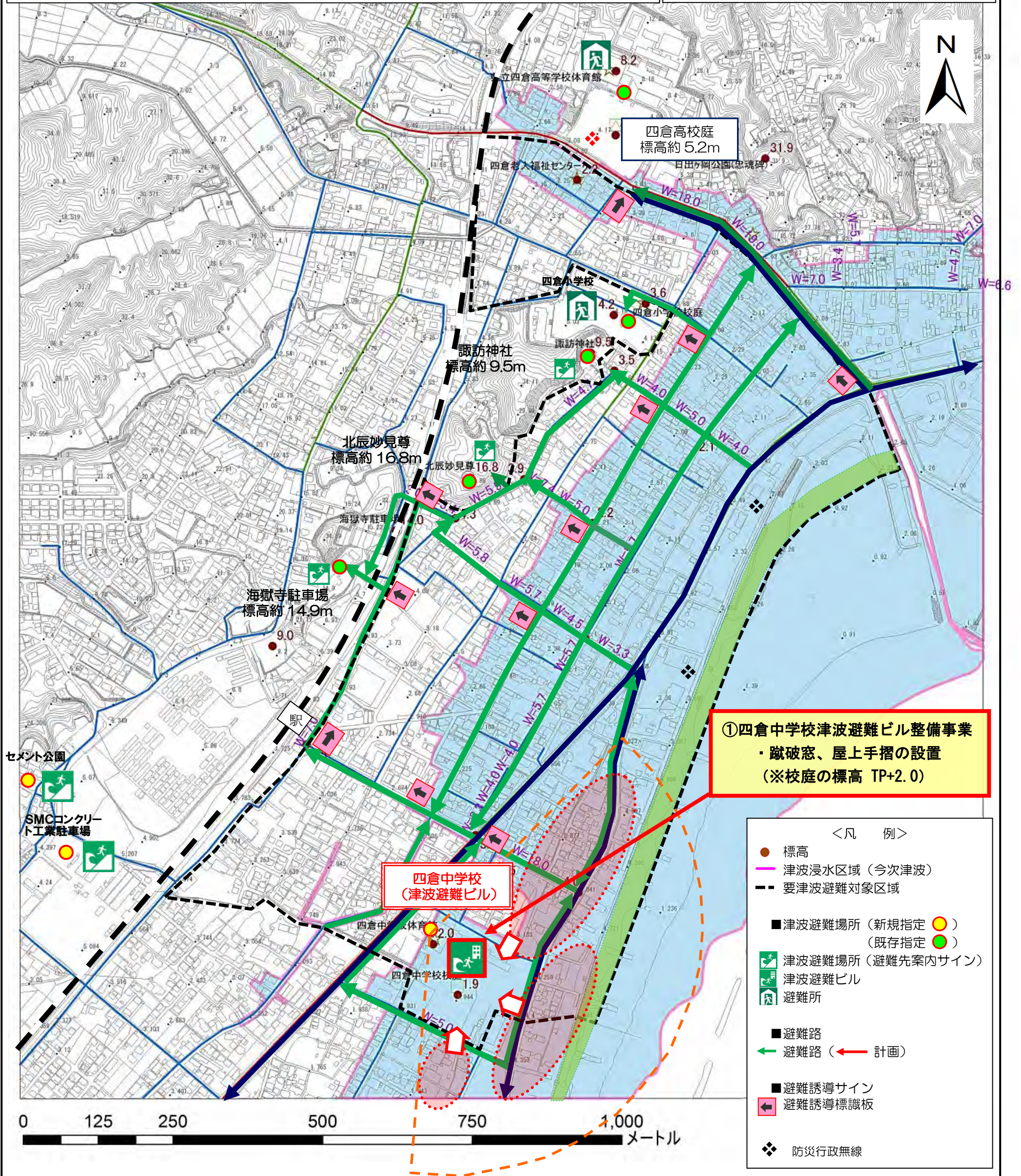
～津波緊急避難場所の整備（既存公共施設の一部改修）～

## <四倉地区津波避難の考え方>

- ・津波避難にあたっては、身の安全を確保するため、できるだけ迅速に津波浸水区域外の津波避難場所に避難する。
- ・避難が遅れた方や避難先まで距離がある方については、緊急的に津波浸水区域内の津波避難ビル（四倉中学校）に避難する。
- ・長期避難を要する場合には、備蓄品等を有する避難所（四倉高校、四倉小学校）に避難する。

## <四倉地区防災減災施設整備方針>

- (1) 避難距離や避難時間の短縮及び円滑な避難動線の形成に向けた避難路の整備
- (2) 安全かつ迅速な避難行動に向けた避難誘導サインの設置
- (3) 災害情報の確実な伝達に向けた防災行政無線の増設



①四倉中学校津波避難ビル整備事業  
 ・蹴破窓、屋上手摺の設置  
 (※校庭の標高 TP+2.0)

- <凡 例>
- 標高
  - 津波浸水区域（今次津波）
  - - 要津波避難対象区域
  - 津波避難場所（新規指定 ●）  
（既存指定 ●）
  - 津波避難場所（避難先案内サイン）
  - 津波避難ビル
  - 避難所
  - 避難路
  - 避難路（← 計画）
  - 避難誘導サイン
  - 避難誘導標識板
  - ◆ 防災行政無線



# 津波緊急一時避難機能向上事業〔永崎地区〕

～津波緊急避難場所の整備（既存公共施設の一部改修）～

## <永崎地区津波避難の考え方>

- ・津波避難にあたっては、身の安全を確保するため、できるだけ迅速に津波浸水区域外の津波避難場所に避難する。
- ・避難が遅れた方や避難先まで距離がある方については、緊急的に津波浸水区域内の津波避難ビル（永崎小学校）に避難する。
- ・長期避難を要する場合には、備蓄品等を有する避難所（江名中学校）に避難する。

## <永崎地区防災減災施設整備方針>

- (1) 避難距離や避難時間の短縮、道路閉塞が発生しにくい避難経路の形成に向けた避難路（避難階段等）の整備
- (2) 安全かつ迅速な避難行動に向けた避難誘導サインの設置
- (3) 災害情報の確実な伝達に向けた防災行政無線の増設

